

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0178

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 東川 直正 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 第2条 第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策 (歩道の拡幅や新設など) 等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	146,170	146,883	152,361	162,548			
		補正予算	13,241	-	18,495				
		前年度から繰越し	38,631	46,278	47,431	66,515			
		翌年度へ繰越し	▲ 46,278	▲ 47,431	▲ 66,515				
		予備費等	-	▲ 1,570	-				
	計	151,764	144,160	151,772	229,063	0			
	執行額			151,574	143,286	151,696			
	執行率 (%)			100%	99%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			95%	98%	89%			
平成31・32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費		162,548						
	その他		0	0					
	計		162,548	0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	事故危険箇所を優先して対策し、平成32年度までに幹線道路における事故危険箇所 (平成29年1月指定) の死傷事故を平成26年度比で約3割抑止する。	幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 [ = 1 - (対策後の事故件数 / 対策前の事故件数) ] ※平成30年度実績については集計中 ※平成28年度の成果実績、目標値及び達成度は、事故危険箇所 (平成25年7月指定) に対する当該年度までの死傷事故抑止率	成果実績	%抑止	44	(40) ※速報値	(集計中)	-	-
			目標値	%抑止	約30 (平成23年度比)	-	-	-	約30 (平成26年度比)
			達成度	%	145	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成30年6月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	通学路における歩道等の整備率 (平成25年度:54%→32年度目標値:65%) ※平成30年度実績については集計中	活動実績						
		当初見込み	%	-	-	-	-	65
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		単位当たりコスト					-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								年度	32
		生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 (平成32年度目標値:生活道路の対策エリアにおける死傷事故削減率を平成26年度比で約3割抑止する。) ※平成30年度実績については集計中	実績値	%抑止	-	(28) ※速報値	(集計中)	-	-
	目標値	%抑止	-	-	-	-	約30 (平成26年度比)		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
幹線道路については、ビックデータを活用して抽出した潜在的危険箇所等において、重点的な事故防止対策を実施する。また、地方自治体を実施する生活道路対策と連携して、幹線道路等への交通転換を図り、生活道路の死傷事故を抑止する。									

#### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	

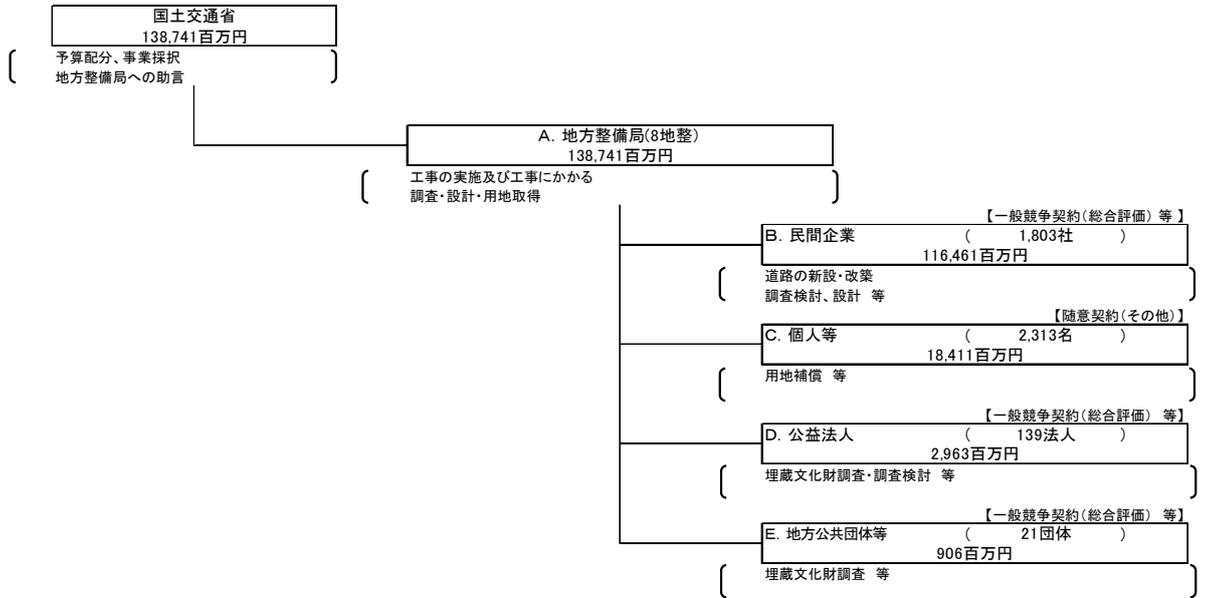
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・都道府県交安委員会と道路管理者が連携して、最新の事故データの分析等に基づき、事故危険箇所の対策を実施している。</p> <p>・また、通学路における交通安全の確保については、H24年度に実施した緊急合同点検に基づき対策を実施し、事業実施後においては、合同点検による効果の把握及びそれを踏まえた改善・充実を図るなど、一連のPDCAサイクルとして実施している。</p>	
	改善の方向性	<p>・効果的・効率的な事業実施を図るため、引き続き道路管理者、警察、自治体等の関係機関が連携して対応するとともに、ビッグデータ等を活用しながら分析評価を進める。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</li> <li>・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。</li> <li>・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。</li> <li>・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮している。</li> <li>・支出先上位10者リストの中には、平成28年度～平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。</li> <li>・成果目標及び活動指標には、直轄国道以外を含む。</li> </ul> <p>【平成26年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号169 道路事業(直轄・交通安全対策)  (公開プロセスの評価結果)  事業内容の一部改善  (とりまとめコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。</li> <li>・事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。</li> <li>・国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。</li> <li>・(本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。</li> </ul>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	175
平成26年度	169	平成27年度	173	平成28年度	186	平成29年度	180
平成30年度	国土交通省 ( 0181 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A. 関東地方整備局			B. 東日本旅客鉄道(株)八王子支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	23,383		交通安全工事	719
計		23,383	計		719
C. 個人(イ)			D. (公財) かながわ考古学財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	161		埋蔵文化財調査	626
計		161	計		626
E. 島根県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	172			
計		172	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B～Dについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,383		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,902		-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,380		-	-	
4	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,801		-	-	
5	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,393		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	17,050		-	-	
7	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,718		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,114		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)八王子支社	9011001029597	改良工事	719	随意契約(その他)	1	100%	-
2	宮川興業(株)	8011401006206	交通安全工事	599	一般競争契約(総合評価)	1	98.6%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討業務	557	一般競争契約(総合評価)	3	82%	-
4	沼田土建(株)	5070001023022	交通安全工事	466	一般競争契約(総合評価)	7	91.2%	-
5	川上建設(株)	1060001029486	交通安全工事	362	一般競争契約(総合評価)	3	97.2%	-
6	三和エンジニアリング(株)	1010001070040	行政事務補助業務	306	一般競争契約(総合評価)	1	80.2%	-
7	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	297	一般競争契約(総合評価)	5	80%	-
8	(株)浜屋組	9060001013417	交通安全工事	293	一般競争契約(総合評価)	5	91.5%	-
9	小雀建設(株)	9020001007356	交通安全工事	275	一般競争契約(総合評価)	3	98.1%	-
10	(株)丸電	1030001008006	照明設置工事	272	一般競争契約(総合評価)	3	93.2%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	161	随意契約(その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	116	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	112	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	92	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	92	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	88	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	86	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	80	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	78	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	71	随意契約(その他)	-	-	

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載  
※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	673	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	134	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(一財)長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	133	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	神奈川県内広域水道企業団	4000020148253	移設補償	131	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	76	一般競争契約 (総合評価)	2	84.1%	-
6	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	66	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(公財)東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	41	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	38	一般競争契約 (総合評価)	2	88.1%	-
9	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	用地補償業務	21	一般競争契約 (総合評価)	4	78.6%	-
10	H30東京国道管内渋滞対策検討業務 計量計画研究所・社会システム設計共同体	-	調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県教育委員会 教育長	-	埋蔵文化財調査	172	随意契約 (その他)	-	-	-
2	大崎市長	-	管理者負担金	147	随意契約 (その他)	-	-	-
3	兵庫県教育長	-	埋蔵文化財調査	139	随意契約 (その他)	-	-	-
4	横手市長	-	管理者負担金	89	随意契約 (その他)	-	-	-
5	四日市市	-	埋蔵文化財調査	41	随意契約 (その他)	-	-	-
6	室戸市長	-	用地補償	34	随意契約 (その他)	-	-	-
7	滋賀県知事	-	埋蔵文化財調査	32	随意契約 (その他)	-	-	-
8	長崎県知事	-	埋蔵文化財調査	23	随意契約 (その他)	-	-	-
9	静岡県知事	-	埋蔵文化財調査	19	随意契約 (その他)	-	-	-
10	三重県知事	-	埋蔵文化財調査	16	随意契約 (その他)	-	-	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)浜屋組	9060001013417	交通安全対策工事	293	一般競争契約 (総合評価)	5	91.5%	-
2	B	(株)畔蒜工務店	1040001061219	改良工事	224	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
3	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	202	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	-
4	B	阿部建設(株)	2040001061597	改良工事	176	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	-
5	B	(株)ピーエス三菱 東京土木支店	1010001008742	改良工事	168	一般競争契約 (総合評価)	4	89.7%	-
6	B	馬淵建設(株)東京支店	2020001013765	改良工事	154	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	-
7	B	古谷建設(株)	1040001062687	改良工事	132	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	-
8	B	進和建设(株)	6040001054085	改良工事	114	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-
9	B	松丸工業(株)	5050001027818	施設工事	104	一般競争契約 (総合評価)	3	95.2%	-
10	B	(株)日立製作所 社会システム営業本部 営業第三部	7010001008844	設備工事	84	一般競争契約 (総合評価)	3	90.3%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった関東地方整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載